

# リアリティのない 民主党の政策では、 この国を守れない。

政治には理想が必要だ。  
しかし、理想を語るだけでは  
問題は解決できない。

いまこの国に求められているのは、  
目の前の課題をひとつずつ解決していく力、  
そして未来をつくる力です。

「リアル」な政策で、  
いまを支え、明日をつくる。  
それが責任ある政治です。

## 1 民主党の政策は財源の裏付けがない空論ばかりです。

民主党は、月額2万6千円の子ども手当の支給、高校の授業料の無料化、高速道路料金の無料化、農業の戸別補償制度など、リアリティのない甘い政策ばかりを吹聴しています。これらの政策を実施するとなると20兆円強の財源が必要となります。しかし、財源を問われると民主党は、「予算の組み替えとムダの排除」で捻出すると繰り返しています。そんなことが可能なのでしょうか。

平成20年度の特別会計を含む国の予算は、212.6兆円です。確かに計算上は1割をカットすれば20兆円捻出できます。しかし、予算の8割以上は、国債費、社会保障費、地方交付金、中小企業などへの貸付の原資となる財政投融资であり、これらは削減困難であるか、削減しても財源にならないものばかりです。残りの30.5兆円は、中小企業対策費や文教・科学振興費などの重要な政策経費であり、民主党の言う財源はこれらのほとんどをカットしなければ生まれてきません。

また、民主党は、特別会計の積立金であるいわゆる「埋蔵金」の活用を言っています。これも一回限りの財源で恒久的なものとはなり得ません。恒久的な政策には、恒久的な財源が必要なのです。民主党の言う財源は、まったくリアリティのないものと言わざるを得ません。岡田幹事長は、以前、「財源なくして政策なし」と言っていました。あの正論はどこに行ってしまったのでしょうか。

## 2 民主党の労働組合への依存体質が基本政策を歪めています。

労働組合の行き過ぎた活動には、大きな問題があります。社会保険庁や農林水産省の「ヤミ専従」事案は、「税金で組合運動をする」ものであり、違法とも言える問題です。また、左翼的な思想に基づいた日教組の偏向した教育も、かねてより問題視されてきたことはご承知の通りです。このような労働組合を最大の支持母体としているのが現在の民主党です。労組出身の国会議員が数多くいることがそれを証明しています。

もちろんそのこと自体に問題があるわけではありません。労働組合依存体質の問題の核心は、民主党内の政策論議が左翼的思想に引っ張られる可能性が大きいことです。憲法改正はもちろん、安全保障問題、特に自衛隊の海外派遣については議論が分かれ、党の考え方がはっきりしないのも、このことに起因するものと思われます。このような国の基本に関わる政策は、政権を目指す政党として、党の方針を明確に示すべきです。

また、公務員改革についてですが、民主党は公務員の定数を2割削減するなどと言っていますが、公務員で構成される組合の自治労や日教組の支援を全面的に受けている政党が、本当に実行できるのでしょうか。

## 3 鳩山代表をあやつる小沢代表代行。

民主党は小沢一郎前代表秘書の西松建設からの違法献金問題が話題になると、過剰に反応します。党首討論でも鳩山代表は、この問題を指摘した麻生太郎総理に対し、「聞き捨てならない」と怒りをあらわにしました。他の委員会でも、この問題にな

ると民主党議員のヤジで議事が進行できなくなるほどです。このことは民主党の現体制がどのようなものかを如実に表しています。

鳩山代表は幹事長時代、小沢問題に関して「国民の目が厳しい時は2人で責任を取ろう」「殉じるときは殉じる」と述べていました。ところが、責任をとるところか、小沢代表辞任の後、あっという間に代表に就任し、そのうえ小沢氏をナンバー2である筆頭の代表代行に復帰させました。すべて小沢氏のシナリオ通りに動いているといわざるを得ません。このナンバー2にいながら実権を握る手法は、小沢氏の得意技で昔から何ら変わっていません。

裏で権力をあやつる人が存在する「権力の二重構造」の政党は、「古い体質の政党」と言わなくてはなりません。鳩山代表は「古い政治よ、さようならだ」と言いましたが、民主党こそ、その古い体質そのものです。

## 反論 1 経済危機対策への批判

### 基金問題について

民主党は、補正予算における「基金」の乱用は「バラマキの象徴」だと批判しています。今回の経済危機は100年に一度と言われる深刻なもので、私たちは、景気回復までには3年程度を要するものと考え、過去に例のない規模(15.4兆円)の思い切った対策を打ち出し、先般、補正予算を成立させたところです。

これらの対策を確実に実行し、その成果を高らしめるためには、年度をまたいだ複数年度で継続的かつ弾力的な予算執行が不可欠です。しかし、わが国の予算は単年度主義であるため、その弊害を除き、最大限に予算の有効活用を図るため、特例的に「基金」を設置したのです。

その設置については、経済対策を実施するために真に必要なか、支出先について適切であるか等を十分に精査したことは言うまでもありません。このうち、半分近くは住民に身近な地方自治体に設置されるものであり、地方の自主的な活動に使われるものです。

また、この「基金」は、所管の役所が責任を持って把握し、国会及び国民に対して説明責任を負うことになっており、予算の残額は国庫に返納するよう規定しています。「基金」だからと言って自由に使えるわけではなく、他の予算と同じようにあらかじめ決められた使い方しかしないのです。

## 天下り先公益法人等への予算投入について

民主党は財源論において、いわゆる「天下り」のある公益法人や独立行政法人への支出を無駄と決めつけ、それを廃止すれば12兆円が確保可能と言っています。もちろん、私たちも天下りは根絶する決意ですが、この民主党の批判は、「天下り」を受け付けない有権者の感情をあおる「すり替えの議論」です。公益法人等に天下りの役人が「いるか、いないか」が問題ではなく、行っている政策が「必要か、不必要か」これこそが問題なのです。

民主党の言う天下りのある公益法人等への12.1兆円(H19年度)のうち4.2兆円は財投貸付。これらはすべて中小企業・個人事業主・農業者向けの低利融資などに充てられています。また、国立大学や私立大学の研究や教育等に1.2兆円。これらが廃止されると、国立大学の授業料は5倍(私立は1.2倍)になってしまいます。民主党は、これらの政策をすべて不必要と言うのでしょうか。

今回の補正予算についても民主党は、天下り先の公益法人等に予算配分されているなどと、同じ様な論法で批判しています。この予算は、景気対策を具体化するための必要不可欠な事業を厳選し、その実施団体に対して適正に配分されたものばかりです。民主党の批判はまったくあたりません。

## 「箱もの行政」について

民主党は補正予算における施設整備費が2.9兆円で全体の2割にあたり、「箱もの行政」の復活ではないかと批判しています。私たちは、「公共事業がすべて悪」との議論にはくみしません。今回の経済対策でも、真に必要なものを厳選し積み上げたものであり、具体的には、「地方への配慮」(臨時交付金)1兆3,790億円、「低炭素革命」2,641億円、「健康長寿・子育て」2,284億円となっています。

民主党は特に、「国立メディア芸術総合センター」(117億円)を「国立マンガ喫茶」と茶化していますが、アニメをはじめ、映画、ゲーム、ポップアートなどのソフトパワーは、今回の経済危機対策の大きな柱である「成長力強化」を進める期待の分野です。映画・アニメ等のコンテンツ産業の市場規模は、国内で14兆円、世界では150兆円と言われており、日本の競争力強化にとって極めて重要です。同センターの建設は、政府で長らく検討されてきたもので、補正予算のために急ぎょ決定されたものではありません。また、建設候補地の「お台場」は、アジアの人々から聖地的なあこがれの地となっており、このセンターはメディア芸術の国際拠点として大きな役割が期待されているのです。

もちろん、今後のセンターの運営は完全に民間委託し効率的に行います。また、必要な財源は自己収入で賄うこととして、赤字を税金で補てんするようなことは考えていません。

## 反論2 年金・高齢者医療制度への批判

民主党は、現在の年金制度を批判するばかりで、財源を伴った明確な対案を具体的に示していません。基礎年金部分を全て消費税で賄うと言っていますが、仮に、現在の消費税13兆円を全額年金にあてても7兆円も足りないのです。

また、年金一元化もただ繰り返し唱えるだけで、まったくリアリティがありません。もちろん私たちも現行制度が満点で、一切改革の必要がないと言っているわけではありません。年金問題を政争の具にするのではなく、ぜひ与野党で協力し、未来の子供たちのためにわが国にふさわしい年金制度を残すべきだと思います。

後期高齢者医療制度についても、ただ廃止を叫ぶだけです。それでは、再び保険料がアップし地方自治体を混乱させるだけです。私たちは、皆様のご批判をすべて受け止め、高齢者の心情に配慮し、よりよい制度への見直しを着実に進めます。リアリティのある現実的な対応こそが私たちのめざす政治です。

## 反論3 役人追従との批判

国民の間に蔓延する「役人批判」に乗じて、民主党は役人たたきに躍起になっています。もちろん、批判の集中している「天下り・渡り」については根絶すべきことは言うまでもありません。

民主党は、役人監視のために、「国会議員を霞が関に200人送り込む」と言っています。彼らは「立法府」と「行政府」の役割を混同しているのではないのでしょうか。役人は公僕であり、税金で創られた国民のシンクタンクとも言える存在ですから、役人の能力を最大限に引き出し、使いこなすことが事の本質です。

このためには、政治家の資質が問われることとなります。いま議論されている「議員定数の削減」や「世襲の規制」も議員の資質を向上させるという本質的議論が必要です。国会議員の役割は、「役人を使いこなす」ことに尽きるのです。

## 反論 4

### 企業献金禁止に後ろ向きとの批判

民主党は、小沢前代表の秘書が政治資金規正法違反で逮捕されたことを受け、世間の批判をかわすため、企業献金の全面禁止を打ち出してきました。

私たちは、企業も税金を納める社会を構成する一員であり、政治に参加する権利があると考えており、「企業献金はすべて悪」との立場はとっていません。

政治とカネの問題が起こる度に、政治資金規正法の改正を重ね、現在の同法律は大変厳しいものになっています。今回の逮捕も、この法律が機能していることの証しとも言えるのです。多くの国会議員はこの法律を守りながら苦労して政治資金を集めています。この法律さえ守らないで大金を集めた人が法改正を迫ることは、「車のスピード違反を犯して捕まったから、法律からスピード違反をはずせ」と言うようなもので、まったくすり替えの議論です。